



早川 浩徳 議員

若者が住み続けられる、帰ってこられるまちづくり～コロナ後をみすえて

問

社会と働き方の変化を捉えたまちづくりを進めるべきでは。

答

「高島リビング・シフト構想」をとりまとめ、推進していきます。

問

若者が住み続けられるように「働く」観点での施策について。

答

市民生活部長 移住定住コンシェルジュが仕事のマッチングを行っています。

問

若者の仕事に関するニーズや施策は。

答

市民生活部長 安曇川高校と高島高校の2年生に「高校生アンケート」を実施、結果は多岐にわたるものでした。

問

ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた、社会と働き方の変化を捉えたまちづくりについて。

答

政策部長 本市の最重要課題の一つに人口の社会減があり、関係人口の創出を図り、定住人口に結びつけ、5年後に社会増減をゼロに近づけることを目標に各種施策を推進しています。現在、新型コロナウイルス感染症が流行している中で、テレワークが驚くほどの速度で普及しており、今後、都市に住むことの価値が大きく減退するという見方もあります。」都

問

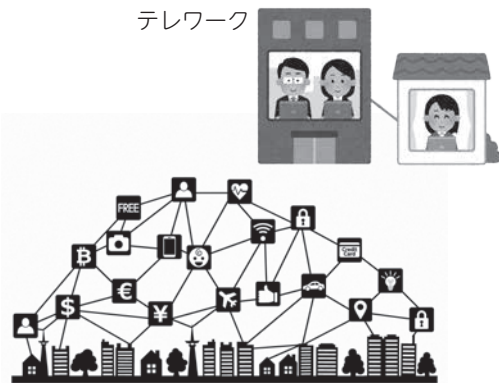
社会と働き方の変化を捉えたまちづくりを進めるべきでは。

答

「高島リビング・シフト構想」をとりまとめ、推進していきます。

市「極集中」から「分散型社会」へ、「仕事を中心とした暮らし」から「自分の価値観を中心とした新しい働き方・暮らし方」への転換が一層進むと考えられ、新たな関係人口の潜在層ともいべきテレワーク等の受け入れは極めて重要と考えています。市では生産年齢層の誘致や関係人口の開拓を進めるため、ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィスなど働く場所、中長期的に滞在する上で必要な移動や暮らしのサポートなど、総合的な検討を進めるため立ち上げた全庁的なプロジェクト

テレワーク



ITを活用したスマートシティ

ムでの検討をもとに、「高島リビング・シフト構想」としてとりまとめしていきます。「健康経営」への注目が高まる企業にとつて、本市の豊かな自然や食文化などは大きな魅力であり、今後は、これまでから提携している大学や企業の協力も得ながら、コロナ後の社会を見据えたまちづくりを推進していきます。

その他の質問

○新型コロナウイルス感染症にかかると冬季の小中学校の対応は